

## マスミューチュアル生命 2008年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:平野秀三)の2008年度第2四半期(上半期)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### 2008年度第2四半期(上半期)業績ハイライト

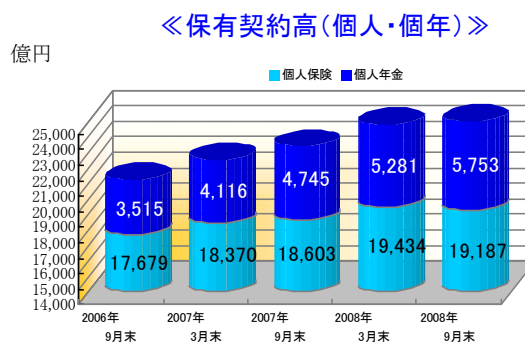
#### ◆保険料等収入

銀行、証券会社を通じた個人年金保険(変額個人年金、積立利率金利連動型年金(AⅡ型)、同(SⅡ型)、同(米ドル建))の販売に積極的に取り組んできましたが、マーケット環境等の影響により、保険料等収入は1,041億円と前年同期比の92.1%となりました。



#### ◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆4,941億円となり、前年度末比100.9%の純増加となりました。



#### ◆総資産

総資産は前年度末比103.7%の9,753億円と順調に推移しました。



#### ◆健全性の指標

S&P社から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。上記の格付けは、2008年11月25日現在の評価であり、2008年1月18日付のS&P社フルアナリシス・レポートの根拠により付与されております。

([http://www.massmutual.co.jp/about/pdf/ratings\\_200801.pdf](http://www.massmutual.co.jp/about/pdf/ratings_200801.pdf))

また、財務基盤を強化し経営健全性の維持向上を図るために2008年11月21日開催の臨時株主総会において、120億円を上限とする増資を行うことを決議いたしました。

AA

※左記の格付けは2008年11月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

## マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

## マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、5,054 億ドル(約 57 兆 6,900 億円\*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付会社よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、オッペンハイマー・ファンズ・インク、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービシズ・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ベイ・ステート・ライフ・インシュアランス・カンパニー、C.M.・ライフ・インシュアランス・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: <http://www.massmutual.com>

\*2007 年 12 月末現在、1ドル=114.15 円で換算

※上記の格付けは 2008 年 11 月 25 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

---

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	4 頁
4. 中間貸借対照表	.....	9 頁
5. 中間損益計算書	.....	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	20 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	21 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	22 頁
11. 特別勘定の状況	.....	23 頁
【参考】 証券化商品等への投資状況	.....	24 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2007年度 第2四半期 (上半期)末		2008年度 第2四半期 (上半期)末						2007年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	258	18,603	240	93.0	96.9	19,187	103.1	98.7	248	19,434
個人年金保険	82	4,745	89	108.2	104.1	5,753	121.2	108.9	85	5,281
団体保険	-	0	-	-	-	0	87.7	93.9	-	0
団体年金保険	-	21	-	-	-	21	96.5	98.5	-	21

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区分	2007年度第2四半期(上半期)				2008年度第2四半期(上半期)				2007年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	7	1,216	1,249	△ 33	5	715	734	△ 19	15	3,091	3,156	△ 64
個人年金保険	5	756	758	△ 2	4	654	658	△ 3	9	1,463	1,467	△ 3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

## (2)年換算保険料

### ・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	696	776	111.4	764
個 人 年 金 保 険	888	973	109.6	958
合 計	1,584	1,749	110.4	1,722
うち医療保障・ 生前給付保障等	78	71	91.0	74

### ・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)		2007年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	75	49	65.4	187
個 人 年 金 保 険	435	382	87.8	896
合 計	511	431	84.5	1,083
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	1	94.8	3

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)		2007年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	1,130	1,041	92.1	2,273
資 産 運 用 収 益	109	111	102.3	299
保 険 金 等 支 払 金	344	397	115.6	760
資 産 運 用 費 用	8	54	607.9	44

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	8,575	9,753	113.7	9,405

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### ①運用環境

国内債券市場においては、ベア・スターンズ・ショックを受け上半期当初に1.3%台に低下していた長期国債金利が、同ショックの一時的緩和や需給要因により6月半ばには1.8%台にまで上昇しました。それ以降は、米国発の信用危機が欧州・アジアにも伝播し世界的な信用危機に発展したことで国債が安全資産として買い進まれる展開となり、9月には同金利も1.5%台にまで低下しました。クレジット・証券化商品市場では、世界的な信用危機の影響からスプレッドのワイドニングが一段と進行しました。また、米ドル為替市場については、年度当初の1ドル101円程度から、7月には一時110円台を付けるまでの円安となりましたが、9月末は1ドル106円程度と緩やかな円高方向への動きとなりました。

### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

### ③運用実績の概況

2008年度上半期（9月）末の一般勘定資産は前年度末（2008年3月）比334億円増加し、9,514億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、引き続き国内公社債および買入金銭債権を中心としたポートフォリオを編成しており、これらの残高を大幅に積み増しました。その結果、上半期末の残高は、国内公社債が4,020億円（前年度末比230億円増）、買入金銭債権が2,280億円（同148億円増）となっております。また、外国証券についても残高を積み増しておりますが（同296億円増）、その殆どがサムライ債（円建て外債）や為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした外債投資です。

資産運用収益については、有価証券および買入金銭債権の資産増加およびポートフォリオの運用期間の長期化が寄与し、利息配当金収入は前年同期（2007年度上半期）比10億円増の106億円となりました。また、有価証券売却益が2億円、為替差益が2億円あったことから、2008年度上半期合計資産運用収益は同2億円増の111億円となりました。

なお、資産運用費用として、有価証券評価損11億円、金融派生商品費用14億円、貸倒引当金繰額9億円等、合計で38億円を計上しております。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	19,365	2.3	17,662	1.9	18,694	2.0
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	195,398	23.3	228,013	24.0	213,130	23.2
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	581,762	69.3	649,072	68.2	595,839	64.9
公 社 債	372,047	44.3	402,080	42.3	379,004	41.3
株 式	4,148	0.5	2,928	0.3	3,089	0.3
外 国 証 券	197,132	23.5	236,412	24.8	206,811	22.5
公 社 債	81,999	9.8	119,693	12.6	91,119	9.9
株 式 等	115,132	13.7	116,718	12.3	115,691	12.6
その他の証券	8,433	1.0	7,650	0.8	6,935	0.8
貸付金	24,481	2.9	22,792	2.4	24,442	2.7
不動産	4,322	0.5	3,763	0.4	4,107	0.4
繰延税金資産	4,636	0.6	9,910	1.0	6,142	0.7
その他	10,718	1.3	22,567	2.4	57,022	6.2
貸倒引当金	△ 1,247	△ 0.1	△ 2,291	△ 0.2	△ 1,365	△ 0.1
合 計	839,439	100.0	951,489	100.0	918,014	100.0
うち外貨建資産	139,271	16.6	142,646	15.0	140,389	15.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
現預金・コールローン	6,171	△ 1,031	5,499
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	21,299	14,882	39,031
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	38,137	53,232	52,214
公 社 債	23,836	23,076	30,792
株 式	△ 339	△ 160	△ 1,398
外 国 証 券	12,531	29,601	22,210
公 社 債	51	28,574	9,170
株 式 等	12,479	1,026	13,039
その他の証券	2,109	715	610
貸付金	△ 4,100	△ 1,649	△ 4,139
不動産	△ 335	△ 344	△ 550
繰延税金資産	1,183	3,767	2,688
その他	666	△ 34,455	46,971
貸倒引当金	△ 20	△ 926	△ 138
合 計	63,002	33,474	141,577
うち外貨建資産	10,724	2,256	11,842

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

**(3) 資産運用収益**

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
利息及び配当金等収入	9,634	10,635	19,412
預貯金利息	7	1	10
有価証券利息・配当金	6,475	6,721	12,710
貸付金利息	392	370	786
不動産賃貸料	183	169	371
その他利息配当金	2,574	3,372	5,532
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	515	261	1,880
国債等債券売却益	23	254	1,387
株式等売却益	186	6	188
外国証券売却益	304	—	304
その他	—	—	—
有価証券償還益	8	—	8
金融派生商品収益	—	—	7,763
為替差益	757	290	804
その他運用収益	9	2	33
合計	10,924	11,189	29,903

**(4) 資産運用費用**

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
支払利息	78	8	117
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	285	26	285
国債等債券売却損	12	26	12
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	273	—	273
その他	—	—	—
有価証券評価損	55	1,179	1,144
国債等債券評価損	—	—	279
株式等評価損	55	262	106
外国証券評価損	—	815	757
その他	—	101	—
有価証券償還損	—	17	—
金融派生商品費用	343	1,482	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	20	926	138
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	45	41	91
その他運用費用	62	119	106
合計	890	3,803	1,882

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	404,447	402,906	△ 1,540	2,089	3,630	398,902	400,317	1,414	4,509	3,094
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	260,583	265,299	4,716	6,686	1,969	375,370	370,562	△ 4,808	3,301	8,110
公 社 債	73,673	73,791	117	327	210	110,965	110,866	△ 99	713	813
株 式	3,046	3,633	587	876	288	2,775	2,633	△ 142	179	322
外国証券	75,076	78,128	3,051	4,250	1,198	114,268	111,271	△ 2,996	1,804	4,800
公 社 債	64,133	67,555	3,421	4,149	727	101,429	99,595	△ 1,834	1,721	3,556
株 式 等	10,942	10,572	△ 369	100	470	12,838	11,676	△ 1,162	82	1,244
その他の証券	4,966	6,094	1,127	1,127	0	5,865	5,367	△ 497	214	712
買入金銭債権	103,820	103,651	△ 168	104	272	141,495	140,423	△ 1,071	389	1,461
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	665,031	668,206	3,175	8,775	5,600	774,273	770,879	△ 3,394	7,811	11,205
公 社 債	371,929	370,161	△ 1,768	1,539	3,307	402,180	403,023	843	3,330	2,487
株 式	3,046	3,633	587	876	288	2,775	2,633	△ 142	179	322
外国証券	89,521	92,517	2,996	4,310	1,314	134,367	130,178	△ 4,188	1,832	6,020
公 社 債	78,578	81,944	3,366	4,210	844	121,528	118,502	△ 3,026	1,749	4,776
株 式 等	10,942	10,572	△ 369	100	470	12,838	11,676	△ 1,162	82	1,244
その他の証券	4,966	6,094	1,127	1,127	0	5,865	5,367	△ 497	214	712
買入金銭債権	195,567	195,799	232	921	689	229,084	229,676	591	2,254	1,662
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。



(単位:百万円)

区 分	2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	410,283	416,477	6,194	7,650	1,456
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	291,439	291,673	234	4,867	4,633
公 社 債	76,870	77,452	581	946	365
株 式	2,998	2,753	△ 245	245	490
外 国 証 券	85,351	85,341	△ 9	2,545	2,555
公 社 債	73,166	74,283	1,117	2,545	1,428
株 式 等	12,184	11,058	△ 1,126	—	1,126
その他の証券	4,966	4,892	△ 74	438	513
買入金銭債権	121,252	121,234	△ 17	691	709
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	701,723	708,151	6,428	12,518	6,090
公 社 債	378,422	382,312	3,889	5,303	1,413
株 式	2,998	2,753	△ 245	245	490
外 国 証 券	102,187	101,946	△ 240	2,638	2,878
公 社 債	90,002	90,888	886	2,638	1,752
株 式 等	12,184	11,058	△ 1,126	—	1,126
その他の証券	4,966	4,892	△ 74	438	513
買入金銭債権	213,148	216,247	3,099	3,893	793
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	101,857	101,857	101,857
その他の有価証券	5,539	6,057	5,455
非上場国内株式(店頭売買有価証券を除く)	514	295	335
非上場外国株式(店頭売買有価証券を除く)	—	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—	—
そ の 他	5,024	5,762	5,120
合 計	107,397	107,915	107,313

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		

区 分	2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		7,760	0.9	13,466	1.4	13,772	1.5
コールドローン		12,000	1.4	5,000	0.5	5,500	0.6
買入金銭債権		195,398	22.8	228,013	23.4	213,130	22.7
有価証券		599,479	69.9	672,086	68.9	617,787	65.7
（うち国債）		(138,088)	16.1	(138,291)	14.2	(134,280)	14.3
（うち地方債）		(1,995)	0.2	(1,998)	0.2	(1,999)	0.2
（うち社債）		(231,963)	27.0	(261,789)	26.8	(242,724)	25.8
（うち株式）		(4,148)	0.5	(2,928)	0.3	(3,089)	0.3
（うち外国証券）		(197,132)	23.0	(236,412)	24.2	(206,811)	22.0
貸付		24,481	2.9	22,792	2.3	24,442	2.6
保険約款貸付		11,211	1.3	10,836	1.1	11,358	1.2
一般貸付		13,269	1.5	11,956	1.2	13,084	1.4
有形固定資産		4,587	0.5	4,016	0.4	4,365	0.5
無形固定資産		1,018	0.1	1,022	0.1	1,024	0.1
再保険		392	0.0	332	0.0	238	0.0
その他の資産		9,043	1.1	20,959	2.1	55,503	5.9
繰延税金資産		4,636	0.5	9,910	1.0	6,142	0.7
貸倒引当金		△ 1,247	△ 0.1	△ 2,291	△ 0.2	△ 1,365	△ 0.1
資産の部合計		857,550	100.0	975,307	100.0	940,540	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		799,903	93.3	938,860	96.3	873,349	92.9
支払準備金		5,229	0.6	6,182	0.6	6,054	0.6
責任準備金		791,032	92.2	929,577	95.3	863,927	91.9
契約者配当準備金		3,641	0.4	3,099	0.3	3,367	0.4
再保険		594	0.1	593	0.1	718	0.1
その他の負債		38,421	4.5	17,869	1.8	41,230	4.4
退職給付引当金		1,464	0.2	1,809	0.2	1,705	0.2
役員退職慰労引当金		-	-	172	0.0	170	0.0
特別法上の準備金		2,095	0.2	2,417	0.2	2,255	0.2
価格変動準備金		2,095	0.2	2,417	0.2	2,255	0.2
負債の部合計		842,479	98.2	961,723	98.6	919,429	97.8
(純資産の部)							
資本金		21,519	2.5	21,519	2.2	21,519	2.3
資本剰余金		8,481	1.0	8,481	0.9	8,481	0.9
資本準備金		8,481	1.0	8,481	0.9	8,481	0.9
利益剰余金		△ 17,938	△ 2.1	△ 13,964	△ 1.4	△ 11,842	△ 1.3
利益準備金		43	0.0	43	0.0	43	0.0
その他の利益剰余金		△ 17,981	△ 2.1	△ 14,007	△ 1.4	△ 11,885	△ 1.3
退職手当積立金		49	0.0	49	0.0	49	0.0
配当積立金		13	0.0	13	0.0	13	0.0
別途積立金		300	0.0	300	0.0	300	0.0
繰越利益剰余金		△ 18,343	△ 2.1	△ 14,370	△ 1.5	△ 12,248	△ 1.3
自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計		12,056	1.4	16,029	1.6	18,152	1.9
その他有価証券評価差額金		3,018	0.4	△ 3,255	△ 0.3	△ 42	△ 0.0
繰延ヘッジ損益		△ 3	△ 0.0	809	0.1	3,001	0.3
評価・換算差額等合計		3,015	0.4	△ 2,445	△ 0.3	2,958	0.3
純資産の部合計		15,071	1.8	13,583	1.4	21,111	2.2
負債及び純資産の部合計		857,550	100.0	975,307	100.0	940,540	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2007年度中間会計期間 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		2008年度中間会計期間 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕		2007年度要約損益計算書 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>経 常 収 益</b>	125,222	100.0	117,250	100.0	260,178	100.0
保 険 料 等 収 入	113,081		104,172		227,360	
(うち保険料)	(112,434)		(103,414)		(226,173)	
資 産 運 用 収 益	10,935		11,189		29,903	
(うち利息及び配当金等収入)	(9,634)		(10,635)		(19,412)	
(うち有価証券売却益)	(515)		(261)		(1,880)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(-)		(7,763)	
(うち特別勘定資産運用益)	(10)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	1,205		1,888		2,914	
<b>経 常 費 用</b>	126,917	101.4	120,386	102.7	257,047	98.8
保 険 金 等 支 払 金	34,411		39,774		76,024	
(うち保険金)	(8,865)		(6,594)		(18,882)	
(うち年金)	(5,682)		(7,938)		(12,787)	
(うち給付金)	(7,333)		(10,757)		(17,988)	
(うち解約返戻金)	(10,207)		(12,295)		(21,632)	
(うちその他返戻金)	(1,006)		(942)		(2,042)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	80,744		65,779		154,464	
支 払 備 金 繰 入 額	507		128		1,331	
責 任 準 備 金 繰 入 額	80,237		65,650		153,132	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資 産 運 用 費 用	890		5,415		4,416	
(うち支払利息)	(78)		(8)		(117)	
(うち有価証券売却損)	(285)		(26)		(285)	
(うち有価証券評価損)	(55)		(1,179)		(1,144)	
(うち金融派生商品費用)	(343)		(1,482)		(-)	
事 業 費 用	9,853		8,471		20,001	
そ の 他 経 常 費 用	1,017		945		2,141	
<b>経 常 利 益 / ( △ 損 失 )</b>	△ 1,695	△ 1.4	△ 3,136	△ 2.7	3,130	1.2
<b>特 別 利 益</b>	15	0.0	497	0.4	116	0.0
<b>特 別 損 失</b>	167	0.1	172	0.1	479	0.2
<b>契約者配当準備金繰入額(△戻入額)</b>	0	0.0	0	0.0	△ 18	△ 0.0
<b>税引前中間純利益/(△損失)</b>	△ 1,846	△ 1.5	△ 2,811	△ 2.4	2,786	1.1
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	9	0.0	11	0.0	20	0.0
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	△ 275	△ 0.2	△ 699	△ 0.6	△ 1,748	△ 0.7
<b>中 間 純 利 益 / ( △ 損 失 )</b>	△ 1,581	△ 1.3	△ 2,122	△ 1.8	4,514	1.7

(注) \*1 2007年度決算の税引前当期純利益

\*2 2007年度決算の当期純利益

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2007年度中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
前事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637
中間会計期間中の変動額											
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,581	△ 1,581	-	△ 1,581
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,581	△ 1,581	△ 0	△ 1,581
中間会計期間末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 18,343	△ 17,938	△ 5	12,056

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	△ 1,581
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,265	△ 333	△ 1,599	△ 1,599
中間会計期間中の変動額 合計	△ 1,265	△ 333	△ 1,599	△ 3,180
中間会計期間末残高	3,018	△ 3	3,015	15,071

2008年度中間会計期間(2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					退職手当 積立金	配当積 立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 12,248	△ 11,842	△ 5	18,152	
中間会計期間中の変動額												
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,122	△ 2,122	-	△ 2,122	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,122	△ 2,122	-	△ 2,122	
中間会計期間末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 14,370	△ 13,964	△ 5	16,029	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 42	3,001	2,958	21,111
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	△ 2,122
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 3,212	△ 2,191	△ 5,404	△ 5,404
中間会計期間中の変動額 合計	△ 3,212	△ 2,191	△ 5,404	△ 7,527
中間会計期間末残高	△ 3,255	809	△ 2,445	13,583

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					退職手当 積立金	配当積 立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637
当事業年度変動額											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,514	4,514	-	4,514
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,514	4,514	△ 0	4,514
当事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 12,248	△ 11,842	△ 5	18,152

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252
当事業年度変動額				
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	△ 4,327	2,671	△ 1,655	△ 1,655
当事業年度変動額合計	△ 4,327	2,671	△ 1,655	2,858
当事業年度末残高	△ 42	3,001	2,958	21,111

## 1. 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社出資金(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)その他有価証券のうち時価のあるもので、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号)の取扱いを適用したものがあります。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

#### ・建物(リース資産以外)

#### ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

#### ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

#### ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

#### ・建物以外(リース資産以外)

#### ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

#### ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

#### ・リース資産

#### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法



・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジ処理によってお

ります。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 27, 156 百万円を含んでおります。

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

ただし、当中間会計期間末においては、同会計基準及び同適用指針の適用対象である平成 20 年 4 月 1 日以降に取引が開始される新規ファイナンスリース取引が発生していない為、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 398, 902 百万円、時価は 400, 317 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成 18 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く)、②予定利率が 1. 75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が 1. 75%超 3. 5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が 3. 5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3. 5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 4 月 1 日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2, 017 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 207 百万円、延滞債権額は 1, 608 百万円であります。延滞債権額のうち 181 百万円は保険約款貸付であり、うち 179 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き

当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 26 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 175 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 23,817 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	3,367 百万円
当中間期契約者配当金支払額	268 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当中間期末現在高	3,099 百万円

7. 子会社への出資の額は 101,857 百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 308 百万円であります。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 17 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 419 百万円であります。

10. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 932 百万円を含んでおります。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,617 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(平成 20 年度中間会計期間損益計算書注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 254 百万円、その他の証券 6 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 26 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 815 百万円、株式等 262 百万円、その他の証券 101 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 17 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 8 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	6,721 百万円
貸付金利息	370 百万円
不動産賃貸料	169 百万円
その他利息配当金	3,372 百万円
計	10,635 百万円

6. 1 株当たり中間純損失は 15,822 円 69 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純損失は 2,122 百万円、普通株式の期中平均株式数は 134 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

(平成 20 年度中間株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	-	-	134
合計	134	-	-	134
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
基礎利益 A	△ 1,749	△ 640	△ 3,299
キャピタル収益	1,296	1,575	10,870
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	515	261	1,880
金融派生商品収益	-	-	7,763
為替差益	757	290	804
その他キャピタル収益	23	1,023	421
キャピタル費用	684	2,848	3,348
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	285	26	285
有価証券評価損	55	1,179	1,144
金融派生商品費用	343	1,482	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	159	1,917
キャピタル損益 B	612	△ 1,272	7,522
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,136	△ 1,913	4,222
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	558	1,222	1,092
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	537	295	953
個別貸倒引当金繰入額	21	927	138
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△ 558	△ 1,222	△ 1,092
経常利益/(△損失) A+B+C	△ 1,695	△ 3,136	3,130

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
その他キャピタル収益	23	1,023	421
責任準備金戻入額(外貨建商品の為替調整)	23	-	421
責任準備金戻入額(一時払年金商品の市場価格調整)	-	1,023	-
その他キャピタル費用	-	159	1,917
責任準備金繰入額(外貨建商品の為替調整)	-	102	-
責任準備金繰入額(一時払年金商品の市場価格調整)	-	-	1,917
買入金銭債権評価損	-	57	-

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,643	1,633	1,638
危険債権	164	249	241
要管理債権	263	139	169
小計	2,072	2,023	2,050
(対合計比)	( 3.7 )	( 8.8 )	( 8.3 )
正常債権	54,007	21,024	22,679
合計	56,080	23,048	24,730

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付186百万円(うち184百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
- なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破綻先債権額	207	207	207
延滞債権額	1,596	1,608	1,605
3ヵ月以上延滞債権額	1	26	16
貸付条件緩和債権額	262	175	216
合計	2,067	2,017	2,045
(貸付残高に対する比率)	( 8.4 )	( 8.9 )	( 8.4 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付181百万円(うち179百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,914	25,509	32,126
資本金等	10,317	14,763	16,995
価格変動準備金	2,095	2,417	2,255
危険準備金	5,946	6,658	6,363
一般貸倒引当金	5	5	6
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,723	△ 17,459	△ 11,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 86	△ 293	131
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	18,484	16,660
負債性資本調達手段等	1,039	932	902
控除項目	-	-	-
その他	14,871	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	13,286	11,981	12,158
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,910	4,649	4,331
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	400	357	377
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3,377	3,296	3,329
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	8,669	7,035	7,368
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	490	461	462
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	42	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	570.7%	425.8%	528.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
3. 「最低保証リスク相当額R7」は、標準的方式により算出しています。



## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	18,111	18,111	23,817	23,817	22,525	22,525
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	18,111	18,111	23,817	23,817	22,525	22,525

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

該当ありません。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	18,486	1	24,007	1	22,902
合 計	1	18,486	1	24,007	1	22,902

# 【参考】証券化商品等への投資状況

## 証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2008年度第2四半期(上半期)末時点における証券化商品等への投資状況について記載したものです。  
 なお、当社はサブプライム関連商品への直接投資を行っていませんが、外部に運用委託しているファンド(当社運用関連子会社)を通じて間接的に保有しております。

### 1. 証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況

(単位:百万円)

証券タイプ	2008年度第2四半期(上半期)末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	9,896	9,896	2.1%	0	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	9,896	9,896	2.1%	0	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	-	890	890	0.2%	▲ 444	▲ 352
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	-	258	258	0.1%	▲ 181	-
b) CLO	-	-	-	-	-	-	631	631	0.1%	▲ 262	▲ 352
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	41,994	16,217	16,648	8,860	183	1,267	85,172	18.5%	▲ 1,432	-	
④レバレッジ・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	318,370	12,177	20,173	7,325	50	6,450	364,548	79.2%	416	▲ 70	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	289,538	9,166	4,454	4,125	50	314	307,649	66.8%	886	-	
b) その他のABS	28,832	2,011	4,478	-	-	-	35,322	7.7%	▲ 177	▲ 57	
c) Call Option付債券	-	1,000	9,040	2,000	-	6,135	18,176	3.9%	▲ 282	-	
d) クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	-	2,200	1,200	-	-	3,400	0.7%	▲ 10	▲ 13	
合計	360,365	28,395	36,822	16,186	233	18,505	460,508	100.0%	▲ 1,461	▲ 423	
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※①特別目的事業体(SPEs)一般の a) ABCPのその他の9,896百万円は、全て短期格付a-1、p-1以上です。

※⑤その他のa) RMBSの307,649百万円のうち、148,930百万円は住宅金融支援機構債券です。

※⑤その他のc) Call Option付債券の格付なしの6,135百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※⑤その他のd) クレジット・デフォルト・スワップ(売建)は、想定元本です。

※裏付資産は、次のとおりです。

ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2008年度期首から第2四半期(上半期)末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

